

平成 28 年度事業報告

(平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

I 事業の実施概況

当協会は、就業制限業務に従事する者の技能及び安全衛生の確保を図るため、登録教習機関が行う技能講習、実技教習等の内容の充実向上、またこれら安全衛生教育についての制度、知識等の普及に努め、労働災害の防止に貢献するという目的を達成するため、次に示した事業を重点に取り組んだ。

1. 質の高い技能講習、安全衛生教育を支える講師技能向上研修、危険再認識教育講師養成研修の実施
2. 会員である登録教習機関の適切な業務運営とコンプライアンスの確保に向けた支援
3. 質の高い技能講習等を支える教育教材の見直し・開発及び販売の拡大
4. 危険感受性向上教育など新規事業の取組みに向けた活動の促進
5. 会員相互の情報・意見交換の促進及び会員に対する各種情報の提供

II 諸会議等の開催

1. 役員会議等

- (1) 第 36 回定時総会 平成 28 年 8 月 26 日 (金) (メルパルク東京)

①平成 27 年度収支決算報告に関する件及び関連事項として、平成 27 年度事業報告に関する件について上程し、監事からの監査報告の後、審議可決した。

また、②役員報酬等に関する規則の改正に関する件、③理事の選任に関する件について上程し、審議可決した。

次に、平成 28 年度事業計画及び平成 28 年度収支予算書について報告を行った。

なお、監事 2 名による監査は、平成 28 年 7 月 22 日 (金)、当協会会議室において行われた。

- (2) 第 1 回理事会 平成 28 年 7 月 29 日 (金) (メルパルク東京)

①平成 28 年度収支予算書 (案) の一部修正に関する件、②平成 27 年度事業報告 (案) の承認に関する件、③平成 27 年度収支決算報告書 (案) の承認に関する件、④新規入会会員の承認に関する件、⑤役員報酬等に関する規則の改正に関する件、⑥嘱託に関する規程及び嘱託規程細則の改正に関する件、⑦健康診断実施規程の制定に関する件、⑧入会承認及び入会、退会の書式等に関する規程の改正に関する件、⑨新理事候補者 (案) に関する件等について上程し、いずれも審議可決した。

また、役員 (専務理事) 候補者の公募結果について報告を行った。

- (3) 平成 28 年度臨時理事会 平成 28 年 8 月 26 日 (金) (メルパルク東京)

第 36 回定時総会において選任された理事の中で構成された本理事会において、

- ①専務理事及び常務理事の選定に関する件について上程し、審議可決した。また、②常勤役員（専務理事）の報酬年額に関する件、③相談役の任命に関する件、④専務理事の退任慰労金に関する件について上程し、審議可決した。
- (4) 平成 28 年度臨時理事会 平成 28 年 12 月 16 日(金) (メルパルク東京)
新規入会会員の承認に関する件について上程し、審議可決した。
また、①平成 28 年度事業の実施状況、②平成 28 年度財務の進捗状況、③平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書の内閣府への報告、④平成 27 年度技能講習等実施状況について報告を行った。
- (5) 第 2 回理事会 平成 29 年 2 月 17 日(金) (メルパルク東京)
①新規入会会員の承認に関する件、②第 36 回全国登録教習大会に関する件、③優良表彰候補者推薦に関する件、④平成 29 年度事業計画(骨子案)に関する件、⑤マイナンバー等取扱規程に関する件について上程し、審議可決した。
また、①平成 28 年度事業の実施状況、②平成 28 年度財務の進捗状況、③平成 28 年度第 1 回常務理事会、運営委員会及び研修事業・出版事業等検討プロジェクトの合同会議の主要な協議事項等、④会計区分等検討プロジェクトの主要な協議事項、⑤入会申込書の添付資料等に関する細則の改正、⑥平成 27 年度技能講習等実施状況の資料の修正について報告を行った。
- (6) 第 3 回理事会 平成 29 年 6 月 8 日(木) (ホテルメトロポリタン盛岡本館)
①平成 29 年度事業計画(案)に関する件、②平成 29 年度収支予算(案)に関する件、③平成 29 年度に開催する委員会及びプロジェクトに関する件、④新規入会会員の承認に関する件について上程し、審議可決した。
また、①理事の辞任、②厚生労働省に対する要望について報告を行った。
- (7) 常務理事会(運営委員会、研修事業・出版事業等検討プロジェクト合同開催)
平成 28 年 12 月 16 日(金)(メルパルク東京)
「研修事業・出版事業等検討プロジェクト報告書(案)」をもとに、今後の対応について検討を行った。
また、地域ブロック会議における質疑、意見、要望等を踏まえ、協会として検討すべき課題と対応策などについて協議するとともに、平成 29 年度地域ブロック会議の「意見交換のテーマ」として次の課題を提案して了承された。
「講師の高齢化に伴う講師の求人・確保方法とその中での課題及び高齢な講師の就業の在り方について」

2. 各種委員会

- (1) 運営委員会 平成 28 年 12 月 16 日(金) (メルパルク東京)
1 の(7)の常務理事会等と併せて開催した。
- (2) 実施管理者等研修の在り方検討部会
新任の実施管理者等に対する専門研修の在り方やベテランの実施管理者等に対する交流会の在り方を検討するため、同部会を 3 回開催し、「新任の実施管理者等

研修会」及び「ベテランの実施管理者等交流会」の実施計画を策定した。

(3) 入会審査委員会

入会審査委員会を4回開催し、正会員の入会申込みのあった登録教習機関の入会要件を個別に検討し、必要な改善を求めた。

なお、入会上問題がない機関について、その後の直近の理事会に諮り、新規に正会員として8機関の入会が承認された（内1機関については、平成29年度から入会）。

(4) 広報委員会

広報誌「全登協ニュース」の編集方針及び全登協ホームページについての検討を行うとともに、広報活動の強化を図るため、同委員会を各4半期の初めの時期に計4回開催した。

(5) テキスト等作成委員会

① フォークリフト運転者教本技能講習テキスト改訂委員会

最近の技術動向等を踏まえ、フォークリフト運転者教本技能講習テキストの改訂に向け、同委員会を6回開催した。

② 高所作業車運転者教本特別教育テキスト改訂委員会

近年の高所作業車の技術内容などを踏まえ、高所作業車に係る特別教育用テキストの改訂に向け、同委員会を4回開催した。

③ 小型移動式クレーン運転者教本技能講習テキスト改訂委員会

近年の高所作業車の技術内容などを踏まえ、小型移動式クレーン運転者教本技能講習テキストの改訂に向け、同委員会を5回開催した。

④ 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会

建設分野における外国人の活用、技能実習生に係る制度改正の動き等を踏まえ、テキストや登録教習機関への影響等について検討するため、同委員会を1回開催した。

(6) 研修事業・出版事業等検討プロジェクト

移行法人から一般社団法人に移行する平成30年度以降の具体的な研修事業・出版事業等の実施方策について、同プロジェクトを1回開催し、検討を行った。

(7) 会計区分等検討プロジェクト

移行法人から一般社団法人に移行する平成30年度以降の具体的な会計区分等について、同プロジェクトを4回開催し、検討を行った。

3. 関係機関との連携

地域ブロック会議等で会員から寄せられた要望等を踏まえて、技能講習等をより適切に実施していくために、行政において検討をお願いしたい事項をとりまとめ、厚生労働省に対し、平成29年4月11日付けで要望書を提出した。

4. 地域ブロック会議

平成 28 年度は、5 地域において地域ブロック会議を開催し、次に示す事項について質疑応答、意見交換を行った。

- (1) 実技教習、技能講習等の改善例
- (2) 全登協に対する質疑、要望事項
- (3) 行政に対する質疑・要望事項
- (4) 業務運営を円滑にするための社内コミュニケーション
- (5) 協会が取り組んでいる研修等

具体的な地域ブロックの開催状況は、次のとおりである。

なお、地域ブロック会議の開催都道府県の労働局から登録教習機関に対する指導事項についての説明とコメントがあった。

① 第 33 回 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議

日 時 平成 28 年 9 月 27 日（火）
場 所 熊本県熊本市、KKRホテル熊本
幹 事 コベルコ教習所株式会社 熊本教習センター
出席者 会員 45 名 全登協 副会長他 5 名
来 賓 熊本労働局長他 2 名
九州安全衛生技術センター所長

② 第 26 回 近畿ブロック会議

日 時 平成 28 年 10 月 27 日（木）
場 所 京都府京都市、ホテル京阪 京都
幹 事 株式会社日立建機教習センター京都教習所
出席者 会員 31 名 全登協 副会長他 5 名
来 賓 京都労働局労働基準部長他 2 名
近畿安全衛生技術センター所長

③ 第 28 回 関東・甲信越ブロック会議

日 時 平成 28 年 11 月 2 日（水）
場 所 茨城県水戸市、三の丸ホテル
幹 事 一般社団法人茨城労働基準協会連合会
出席者 会員 51 名 全登協 会長他 5 名
来 賓 茨城労働局労働基準部長他 2 名
関東安全衛生技術センター所長

④ 第 24 回 中部ブロック会議

日 時 平成 28 年 11 月 9 日（水）
場 所 石川県金沢市、KKRホテル金沢
幹 事 キャタピラー教習所株式会社 北陸教習センター

出席者 会員 24 名 全登協 会長他 4 名
来 賓 石川労働局労働基準部長他 2 名

- ⑤ 第 28 回 北海道・東北ブロック会議
日 時 平成 28 年 11 月 22 日（火）
場 所 宮城県仙台市、仙台サンプラザ
幹 事 コマツ教習所株式会社宮城センタ
出席者 会員 28 名 全登協 副会長他 5 名
来 賓 宮城労働局労働基準部長他 2 名
東北安全衛生技術センター所長

Ⅲ 研修等事業（公益目的支出計画に基づく研修等事業を含む。）

公益目的支出計画に基づく研修として、危険再認識教育の講師資格付与のための講師養成研修、各種安全衛生教育の講師資格付与のための講師養成研修、技能講習の講師の技能向上を図るための（初任時）講師技能向上研修及び中堅講師ステップアップ研修を行った。このほか、公益目的支出計画に基づく研修として位置付けていない、危険感受性向上教育講師養成研修及び出張研修を行った。

1. 各種危険再認識教育・安全衛生教育講師養成研修等

- (1) ドラグ・ショベル運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修
開催日 平成 29 年 3 月 16 日（木）～17 日（金）（第 8 回）
開催場所 コベルコ教習所株式会社 明石教習センター
参加者数 7 名
- (2) 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修
開催日 平成 28 年 8 月 4 日（木）～5 日（金）（第 29 回）
開催場所 株式会社アイチコーポレーション テクノプラザ
参加者数 20 名
- (3) 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修
開催日 平成 29 年 5 月 11 日（木）～12 日（金）（第 22 回）
開催場所 日本キャタピラー 秩父ビジターセンター
参加者数 25 名
- (4) フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修
開催日 平成 29 年 1 月 26 日（木）～27 日（金）（第 4 回）
開催場所 コマツ教習所株式会社 近畿センタ
参加者数 20 名
- (5) 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修
開催日 平成 28 年 12 月 5 日（月）～6 日（火）（第 3 回）
開催場所 一般財団法人 江南クレーン教習所

参加者数 24名

2. 各種技能講習・(初任時)講師技能向上研修及び中堅講師ステップアップ研修

- (1) 玉掛け技能講習(初任時)講師技能向上研修
開催日 平成28年10月3日(月)～4日(火)(第24回)
開催場所 一般財団法人 江南クレーン教習所
参加者数 23名
- (2) フォークリフト運転技能講習(初任時)講師技能向上研修
 - ① 1回目
開催日 平成28年9月15日(木)～16日(金)(第25回)
開催場所 株式会社日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校
参加者数 23名
 - ② 2回目
開催日 平成29年2月27日(月)～28日(火)(第26回)
開催場所 酒井重工業株式会社 研修センター
参加者数 28名
- (3) 小型移動式クレーン運転技能講習(初任時)講師技能向上研修
開催日 平成28年10月17日(月)～18日(火)(第22回)
開催場所 コベルコ教習所株式会社 明石教習センター
参加者数 16名
- (4) 高所作業車運転技能講習(初任時)講師技能向上研修
開催日 平成29年1月16日(月)～17日(火)(第15回)
開催場所 株式会社タダノ教習センター 東京教習所
参加者数 10名
- (5) 車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習(初任時)講師技能向上研修
開催日 平成28年11月7日(月)～8日(火)(第6回)
開催場所 株式会社日立建機教習センター 茨城教習所
参加者数 12名
- (6) フォークリフト運転技能講習中堅講師ステップアップ研修
開催日 平成28年11月24日(木)～25日(金)(第5回)
開催場所 コマツ教習所株式会社 栃木センター
参加者数 15名
- (7) 玉掛け技能講習中堅講師ステップアップ研修
開催日 平成29年2月9日(木)～10日(金)(第3回)
開催場所 住友建機販売株式会社 住友建機教習所 愛知教習センター
参加者数 8名
- (8) 小型移動式クレーン運転技能講習中堅講師ステップアップ研修

開催日 平成 29 年 6 月 26 日（月）～27 日（火）（第 2 回）

開催場所 株式会社佐倉クレーン学校 佐倉校

参加者数 7 名

(9) 高所作業車運転技能講習中堅講師ステップアップ研修

開催日 平成 29 年 5 月 18 日（木）～19 日（金）（第 1 回）

開催場所 株式会社アイチコーポレーション テクノプラザ

参加者数 7 名

3. 危険感受性向上教育講師養成研修

(1) フォークリフト運転業務従事者危険感受性向上教育講師養成研修

開催日 平成 28 年 10 月 28 日（金）（第 2 回）

開催場所 コベルコ・キャリア・ディベロップメント株式会社

参加者数 23 名

(2) 小型移動式クレーン運転・玉掛け業務従事者危険感受性向上教育講師養成研修

開催日 平成 29 年 5 月 29 日（月）（第 1 回）

開催場所 株式会社佐倉クレーン学校 佐倉校

参加者数 8 名

4. 出張研修

(1) 公益社団法人 愛知労働基準協会

開催日 平成 29 年 3 月 29 日（水）

開催場所 名鉄グランドホテル

参加者数 70 名

5. 調査研究の実施

(1) 講師資格認定委員会

平成 29 年 2 月及び 6 月に同委員会を開催し、危険再認識教育講師養成研修及び安全衛生教育講師養成研修の参加者の講師資格の認定について討議及び審議した。

その結果、①高所作業車運転業務危険再認識教育講師養成研修 20 名、②玉掛け業務従事者安全衛生教育講師養成研修 24 名、③フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育講師養成研修参加者 20 名、④ドラグ・ショベル運転業務危険再認識教育講師養成研修 7 名、⑤車両系建設機械（整地・運搬・積み込用及び掘削用）運転業務従事者安全衛生教育講師養成研修参加者 25 名、合わせて 96 名の講師資格を認定した。

(2) 講師技能向上研修事業評価・改善委員会

平成 29 年 6 月に同委員会を開催し、①各種技能講習（初任時）講師技能向上研修及び②中堅講師ステップアップ研修の実施結果を評価し、課題と改善等の検討を行った。

(3) 中堅講師ステップアップ研修検討部会

高所作業車運転技能講習に係る中堅講師ステップアップ研修の実施に向けて、平成 28 年度に 3 回の同部会を開催し、工場見学を盛り込んだ研修カリキュラムを作成した。

同部会での検討結果をもとに、平成 29 年 5 月に第 1 回目の同研修を行った。

IV 実施管理者等研修会・交流会

新任及びベテランの実施管理者、副実施管理者、中堅講師等を対象として次に示す研修会及び交流会を行った。

1. 新任実施管理者等研修会（第 6 回）の内容と開催日時等

(1) 内容

- ① 「安衛法上の実施管理者の役割と責任」（講義）
- ② 「実施管理者の職務」（講義…実施管理者の果たすべき役割など）
- ③ 「機関の抱えている課題と改善事例について」（グループ討議とまとめ）
- ④ 「登録教習機関の業務運営について」（事例発表）

(2) 開催日時等

① 東京会場

開催日 平成 28 年 12 月 8 日（木）9 時 30 分～18 時 30 分

開催場所 メルパルク東京 参加者数 33 名

② 大阪会場

開催日 平成 29 年 1 月 24 日（火）9 時 30 分～18 時 30 分

開催場所 K K R ホテル大阪 参加者数 35 名

2. 実施管理者等交流会（第 14 回）の内容と開催日時等

- (1) 「苦情対応 未然防止のポイント」（特別講演）
- (2) 「実施管理者の役割と期待するもの」（事例発表）
- (3) 「行政監査事例から学ぶ」（講義）
- (4) 「各機関の抱える課題及び改善・工夫・好事例について」（グループ討議と発表、総括）

開催日 平成 29 年 5 月 16 日（火）9 時 30 分～18 時 30 分

開催場所 メルパルク東京 参加者数 52 名

V 会員（登録教習機関）に対する協力支援・指導援助

1. 新たに入会希望の登録教習機関に対する訪問調査の実施

新たに入会希望の登録教習機関に対して、事前に 7 件の訪問調査を実施し、8 件（内 1 件については、平成 27 年度に訪問調査を実施したもの）について入会審査委員会に諮った。

2. 会員に対する監査の助言、指導援助等の実施

会員に対し、4件の現地訪問を実施し、技能講習等に関する監査の助言、指導援助等を行った。

VI 調査研究活動

1. 研修事業企画開発委員会・認定研修インストラクター制度検討部会

同委員会・同部会を3回開催し、認定研修インストラクター制度等について検討し、全登協認定・研修インストラクター制度運営要領（案）の取りまとめを行った。

2. 危険感受性向上教育検討分科会

同分科会を2回開催し、小型移動式クレーン運転・玉掛け作業業務従事者危険感受性向上教育講師養成研修の実施に向けての検討を行った。

VII 広報活動

1. 広報活動の強化

全登協の役割や会員が行っている事業等を広く紹介し、会員事業等の発展に資するため、就業制限業務に関係の深い団体に当協会の役割や事業、会員が行っている諸活動等についての周知を行った。また、労働新聞社発行の「安全スタッフ」や労働災害防止団体の機関誌の中でも同様の広報を行った。

2. 情報の提供等

「全登協ニュース」を次のとおり年4回発行して、会員、関係機関、行政等に配布した。

(1) 平成28年7月1日 「全登協ニュース2016 - No.3」発行

（主な記事内容）

平成28年度事業計画、第35回全国登録教習大会の報告（1）、技術情報の紹介、教習所紹介、教習所を訪ねて、平成27年の労働災害発生状況（確定値）、実施管理者等交流会報告など。

(2) 平成28年10月1日 「全登協ニュース2016 - No.4」発行

（主な記事内容）

第36回定時総会報告、第35回全国登録教習大会の報告（2）、技術情報の紹介、教習所を訪ねてなど。

(3) 平成29年1月1日 「全登協ニュース2017 - No.1」発行

（主な記事内容）

平成27年度技能講習・実技教習の実施状況、技術情報の紹介、教習所を訪ねて、平成28年度地域ブロック会議報告（1）など。

(4) 平成29年4月1日 「全登協ニュース2017 - No.2」発行

（主な記事内容）

平成28年度地域ブロック会議報告（2）、技術情報の紹介、教習所を訪ねて、地域ブロック会議で労働局から示された指摘・指導事項等、新任実施管理者等研修会報告など。

また、全登協ホームページ、メール等を活用して、行政情報の迅速な提供、協会の事業活動の紹介などを行った。

VIII 出版事業

技能講習用テキスト、特別教育用テキスト、危険再認識教育用テキスト、標準問題集、講師用補助教材、業務運営に係る教材等の販売に力を入れた。

さらに、テキスト等の販売品カタログを作成し、営業・広報活動を行った。

1. 技能講習用テキスト

- ・フォークリフト運転者教本
- ・玉掛け作業教本
- ・小型移動式クレーン運転者教本
- ・車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・高所作業車運転者教本

2. 特別教育用テキスト

- ・小型車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・小型車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・高所作業車運転者教本

IX 第36回全国登録教習大会の開催

平成29年6月8日(木)、ホテルメトロポリタン盛岡本館において、61名が出席して第36回全国登録教習大会(第1日目)を盛大に開催した。

表彰式では、次の方々が表彰された。

氏名	登録教習機関名
武田 純也	コベルコ教習所株式会社 松山教習センター
村田 幸一	石橋建設工業 本宮・田村自動車学校建機講習所
高橋 秋彦	株式会社横手城北産業 南総合教習所
前田 清	キャタピラー教習所株式会社 青森教習センター
那川 正彦	コマツ教習所株式会社 九州センタ
脇 勉	公益社団法人鹿児島県労働基準協会
新潟 留理	株式会社IHI技術教習所
千種 宣光	公益社団法人愛知労働基準協会
松舘 敏男	公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会 岩手事務所

(敬称略・順不同)

表彰式後、特別講演として岩手大学工学部システム創成工学科 社会基盤・環境コース 大塚尚寛教授より、「少子高齢化・人口減少の進行がもたらす社会影響について」のお話をいただいた。

また、大会第2日目の同翌6月9日(金)には、出席者43名で岩手県盛岡市にある南

部鉄器の岩鑄鉄器館及び酒造所のあさ開の見学を行った。

X 会員の動向

平成 28 年度（平成 29 年 6 月 30 日現在）において、新しく 7 登録教習機関が新規に正会員として加入、退会が 2 機関であったので、全体で 154 会員となり、賛助会員は 1 機関となった。

また、会員傘下の登録教習機関の数は、①災防団体、社団法人、財団法人、学校法人関係が 167（内訳：災防団体 102、（一般・公益）社団法人 53、（一般・公益）財団法人 2、学校法人他 9）②株式会社、有限会社関係が 224（内訳：メーカー系 89、自動車学校系 90、技能講習センター系 45）、総数 391 機関であった。

◎ 平成 28 年度事業報告書の附属明細書に該当する事項はありません。